

## 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>〔 流 動 資 産 〕</b>	<b>〔 66,476,936 〕</b>	<b>〔 流 動 負 債 〕</b>	<b>〔 59,861,292 〕</b>
現 金 及 び 預 金	199,006	支 払 手 形	719,867
受 取 手 形	3,869,577	電 子 記 録 債 務	24,645,659
電 子 記 録 債 権	19,370,561	買 掛 金	21,748,083
売 掛 金	34,367,215	前 受 金	143,603
商 品	6,872,375	短 期 借 入 金	8,964,932
前 渡 金	1,314,432	賞 与 引 当 金	499,762
前 払 費 用	159,571	未 払 金	867,258
未 収 入 金	45,517	預 り 金	186,305
未 収 法 人 税 等	190,947	未 払 法 人 税 等	122,214
そ の 他 の 流 動 資 産	88,441	未 払 消 費 税 等	421,318
貸 倒 引 当 金	△ 709	未 払 費 用	253,833
		預 り 保 証 金	1,180,231
		そ の 他 の 流 動 負 債	108,222
<b>〔 固 定 資 産 〕</b>	<b>〔 1,953,946 〕</b>	<b>〔 固 定 負 債 〕</b>	<b>〔 262,182 〕</b>
<b>( 有 形 固 定 資 産 )</b>	<b>( 165,180 )</b>	資 産 除 去 債 務	70,133
建 物	96,078	長 期 未 払 金	188,044
工 具、器 具 及 び 備 品	55,405	長 期 リ ー ス 債 務	4,005
リ ー ス 資 産	13,697		
<b>( 無 形 固 定 資 産 )</b>	<b>( 65,506 )</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>60,123,475</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	63,006	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,500	<b>〔 株 主 資 本 〕</b>	<b>〔 8,187,215 〕</b>
<b>( 投 資 そ の 他 の 資 産 )</b>	<b>( 1,723,259 )</b>	<b>資 本 金</b>	<b>1,039,401</b>
投 資 有 価 証 券	668,792	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>5,332,131</b>
関 係 会 社 株 式	56,092	資 本 準 備 金	5,332,131
破 産 更 生 債 権 等	102,651	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,815,683</b>
前 払 年 金 費 用	241,626	利 益 準 備 金	207,478
長 期 差 入 保 証 金	261,563	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,608,204
投 資 不 動 産	451,482	繰 越 利 益 剰 余 金	1,608,204
繰 延 税 金 資 産	14,898	<b>〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕</b>	<b>〔 120,192 〕</b>
そ の 他 の 投 資 等	18,653	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118,703
貸 倒 引 当 金	△ 92,502	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,488
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,307,407</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>68,430,883</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>68,430,883</b>

# 損 益 計 算 書

自 2022年4月 1 日  
至 2023年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		116,904,295
売 上 原 価		109,074,777
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>7,829,518</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,359,687
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,469,830</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	7	
受 取 配 当 金	39,689	
仕 入 割 引	121,978	
賃 貸 収 入	35,520	
為 替 差 益	100,431	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	34,692	332,318
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	120,502	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	22,864	143,366
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,658,782</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108,349	108,349
<b>特 別 損 失</b>		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	323,532	
固 定 資 産 除 却 損	227	323,759
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,443,372</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	842,518	
法 人 税 等 調 整 額	36,745	879,263
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,564,108</b>

## 株主資本等変動計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	2,899,745	3,107,224	9,478,756
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△2,854,000	△2,854,000	△2,854,000
当 期 純 利 益	-	-	-	-	1,564,108	1,564,108	1,564,108
吸収分割による減少	-	-	-	-	△1,650	△1,650	△1,650
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△1,291,541	△1,291,541	△1,291,541
当 期 末 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	1,608,204	1,815,683	8,187,215

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△44,987	366,096	321,109	9,799,865
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△2,854,000
当 期 純 利 益	-	-	-	1,564,108
吸収分割による減少	-	-	-	△1,650
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	163,691	△364,608	△200,916	△200,916
当 期 変 動 額 合 計	163,691	△364,608	△200,916	△1,492,457
当 期 末 残 高	118,703	1,488	120,192	8,307,407

# 個別注記表

【1】記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

: 時価法  
ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

: 定額法  
ただし、工具、器具及び備品並びに2015年3月31日以前に取得した建物附属設備については、定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

: 定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

: 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡し一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、出荷から引き渡しまでの期間が合理的と考えられる日数(数日間程度)である場合、出荷された日を基準としております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

## 【3】会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 14,898 千円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産 14,898 千円を計上しております。

繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は、206,274 千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額から評価性引当金を控除しており、将来の税負担額を軽減する回収可能な範囲内で認識しております。将来減算一時差異等の解消スケジュールは、収益力に基づく将来の課税所得等は、主として当社の合理的に見積り可能な期間の営業利益を基礎としております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

【4】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	336,570 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	16,859 千円
短期金銭債務	9,841,141 千円

【5】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	6,338 千円
(2) 仕入高	1,531,168 千円
(3) 販売費及び一般管理費	496,886 千円
(4) 営業取引以外の取引高	746,844 千円

【6】株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,865,624 株	-	-	4,865,624 株

2. 配当に関する注記

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月10日 株主総会	普通株式	2,854,000 千円	586 円	2022年3月31日	2022年6月11日

【7】税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	153,027 千円
未払費用	23,048 千円
未払事業税	25,030 千円
貸倒引当金	24,645 千円
資産除去費用	21,474 千円
投資有価証券評価損	128,752 千円
ゴルフ会員権評価損	20,120 千円
その他	45,682 千円
繰延税金資産 小計	441,781 千円
評価性引当額	△235,506 千円
繰延税金資産 合計	206,274 千円

繰延税金負債

前払年金費用	73,985 千円
資産除去債務	6,671 千円
繰延ヘッジ損益	656 千円
その他有価証券評価差額金	48,948 千円
差額負債調整勘定	61,112 千円
繰延税金負債 合計	191,376 千円
繰延税金資産の純額(△は負債)	14,898 千円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【8】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である双日(株)からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。なお、為替予約取引については、為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形	3,869,577	3,869,577	—
(2) 電子記録債権	19,370,561	19,370,561	—
(3) 売掛金	34,367,215	34,367,215	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	608,774	608,774	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	102,651 (79,777)		
	22,874	22,874	—
(6) 支払手形	(719,867)	(719,867)	—
(7) 電子記録債務	(24,645,659)	(24,645,659)	—
(8) 買掛金	(21,748,083)	(21,748,083)	—
(9) 短期借入金	(8,964,932)	(8,964,932)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているた

め、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	116,110

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません

【9】賃貸等不動産に関する注記

当社は千葉県内において、投資の目的で土地、建物その他不動産を有しております。2023年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は35,520千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記の通りであります。

(単位:千円)

		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	455,277
	期中増減額	△ 3,795
	期末残高	451,482
期末時価		451,482

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

【10】持分法損益等に関する注記

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。



【11】関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	双日(株) (上場)	被所有 直接100%	-	資金の借入及 び取扱製品の 購入等	資金の借入 (注1)	△ 2,669,972	短期借入金	8,964,932
					利息の支払 (注1)	69,608	-	-
					商品の販売 (注2)	2,923	-	-
					商品の購入 (注2)	1,437,741	-	-
					業務委託費 (注3)	143,040	-	-
					グループ通算 (注4)	665,295	未払金	852,308

(2) 子会社及び関連会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	SOJITZ FOREST PRODUCTS (EM) SDN.BHD.	所有 直接100%	-	合板類の買付 業務委託	業務委託費 (注5)	51,766	-	-
関連 会社	ウッドステー ション(株)	所有 直接25%	-	商品の購入等、 業務委託費	商品の販売 (注2)	3,414	売掛金	1,679
					商品の購入 (注2)	93,427	買掛金	9,947
					業務委託費 (注5)	30,000	未払費用	3,025

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社 の 子会社	双日(香港)有 限公司	-	-	木材製品 の購入	商品の購入 (注2)	8,293,397	買掛金	1,428,090

(4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CMSに基づく親会社での資金集中運用によるものであります。利息については、市場金利を基に決定しております。なお、取引金額は当期における純増減額を記載しております。

(注2) 商品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。

(注3) 親会社に対する職能役務対価及び業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

(注4) グループ通算制度親会社に対する法人税未払額であります。

(注5) 業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。

【12】1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,707円36銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

貸借対照表上の純資産の部合計	8,307,407千円
普通株式に係る純資産額	8,307,407千円
普通株式の期末発行済株式数	4,865,624株

(2) 1株当たり当期純利益 321円46銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益	1,564,108千円
普通株式に係る当期純利益	1,564,108千円
普通株式の期中平均株式数	4,865,624株

【13】重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【14】収益認識に係る事項に関する注記

「重要な会計方針に係る事項」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。